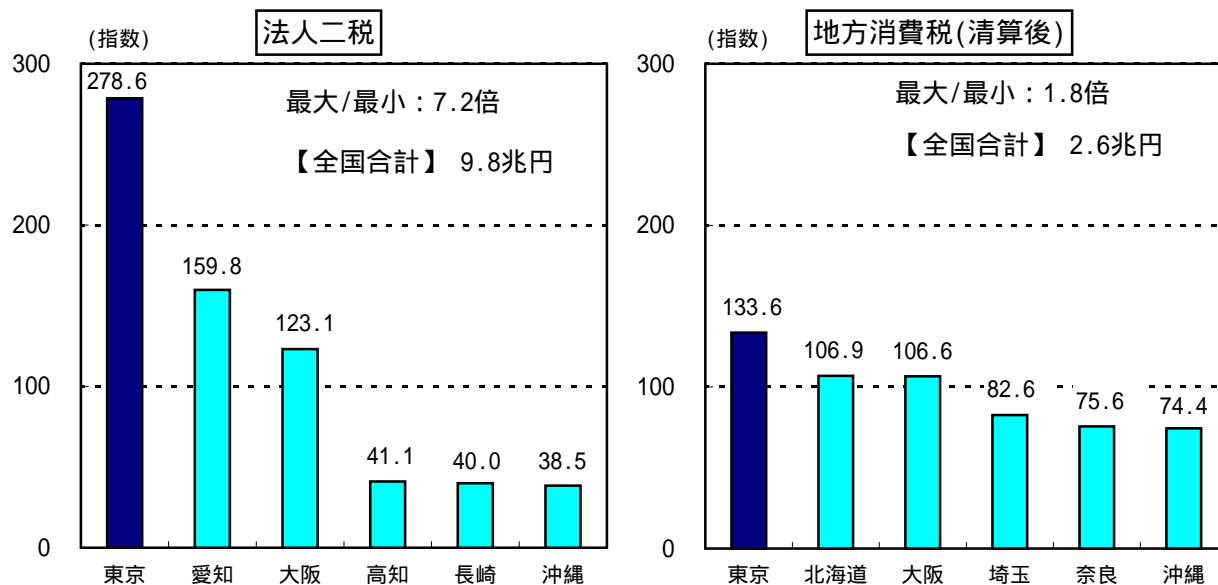


地方消費税の性格

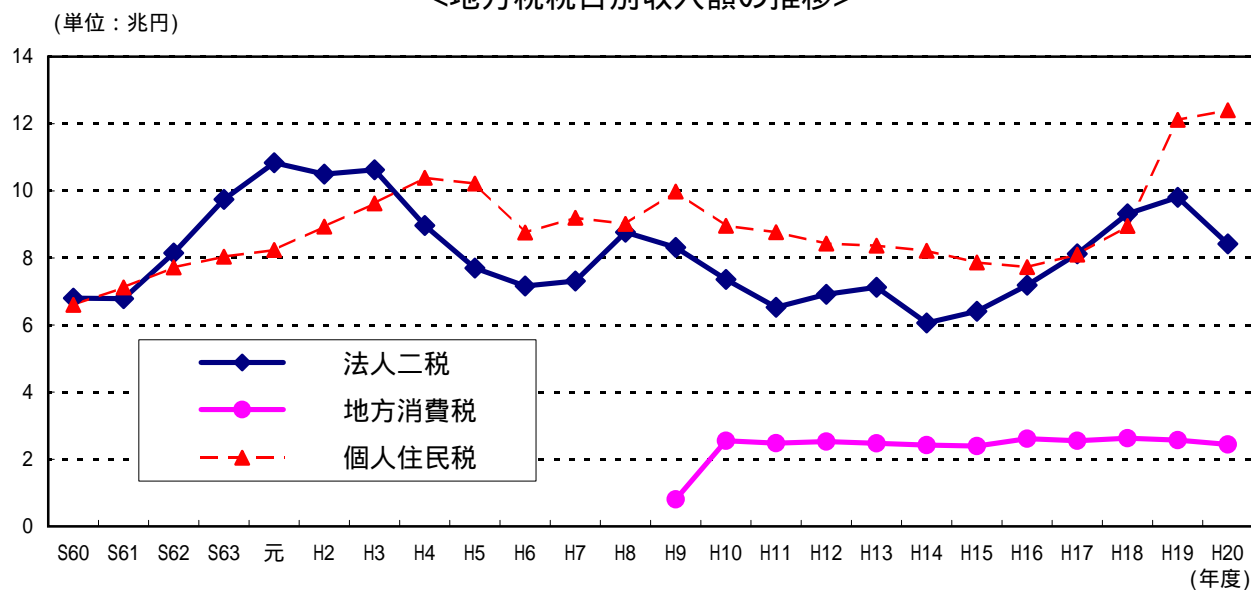
- ・ 地方消費税は、世代間の公平を確保できるほか、税収が安定的かつ偏在が小さいなどの特徴がある。

<人口一人当たりの税収比較(平成19年度決算)>



- 注1 「地方税に関する参考計数資料」(総務省)により作成。
 2 全国平均を100とした指数である。
 3 各税目ごとに上位3団体と下位3団体を掲載。
 4 「最大/最小」の倍率は、各都道府県ごとの人口一人当たり税収額の最大値を最小値で割った数値である。

<地方税税目別収入額の推移>

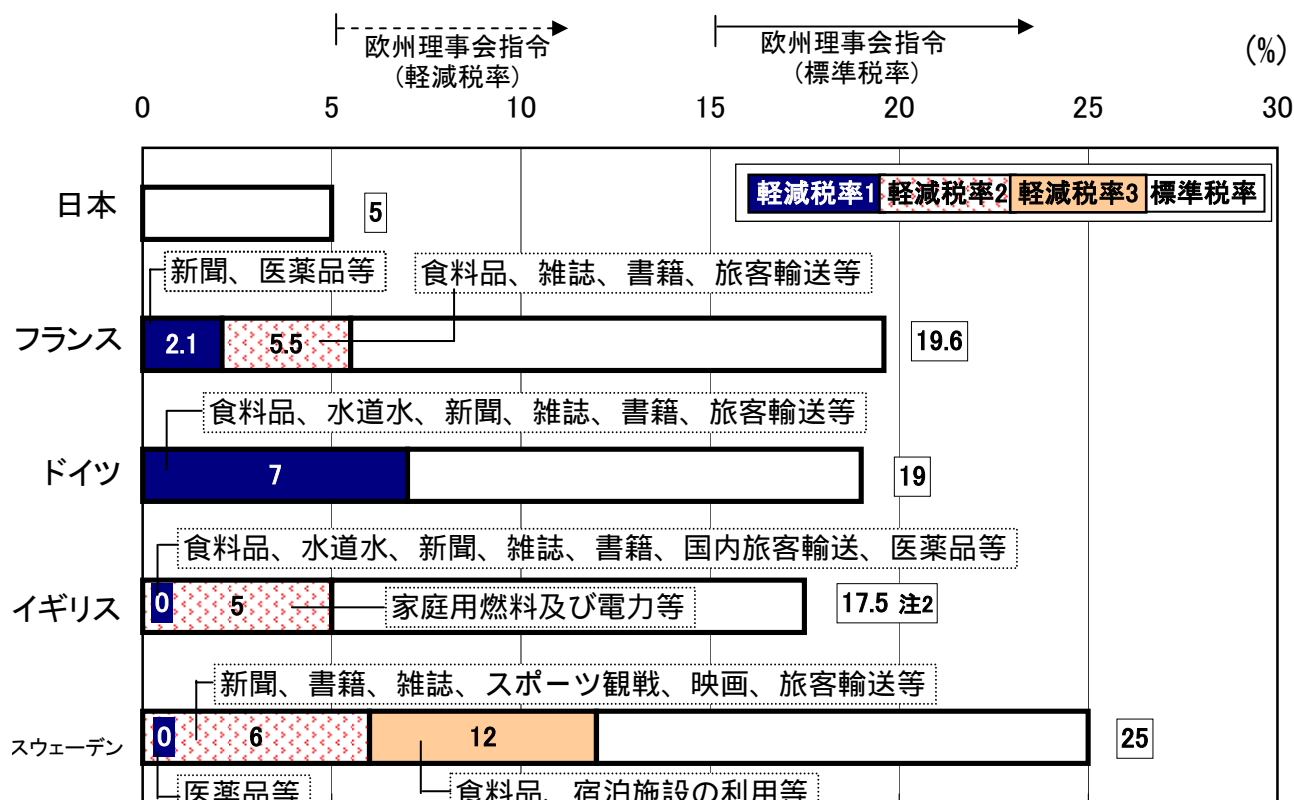


- 注1 「地方税に関する参考計数資料」(総務省)及び「平成20年度地方税収入決算見込額」(平成21年7月8日 総務省報道資料)により作成。
 2 法人二税の税収額は、法人県民税、法人市町村民税及び法人事業税の合計額である。
 3 平成19年度までは決算額、平成20年度は決算見込額(地方財政計画額ベース)である。

諸外国の付加価値税

- ・ 付加価値税の税率は二桁の国が多い。また、多くの国で食料品等に対して軽減税率が設けられている。
- ・ 我が国の消費税は、歳入比率（標準税率で課税された場合の税収に対する、実際の税収の比率）が諸外国に比べて高い。

<付加価値税率の国際比較>



注1 「政府税制調査会資料」により作成。

2 イギリスは景気対策のため、2008年12月1日から2009年12月31日まで標準税率を暫定的に15%としている。

<付加価値税の歳入比率>

	標準税率 (%) (2005年) A	歳入比率 (2005年) B	(参考) 実効税率 (%) A×B
日本	5.0	0.72	3.6
フランス	19.6	0.51	10.0
ドイツ	16.0	0.54	8.6
イギリス	17.5	0.49	8.6
スウェーデン	25.0	0.55	13.8

注1 Consumption tax trends 2008 (OECD)により作成。

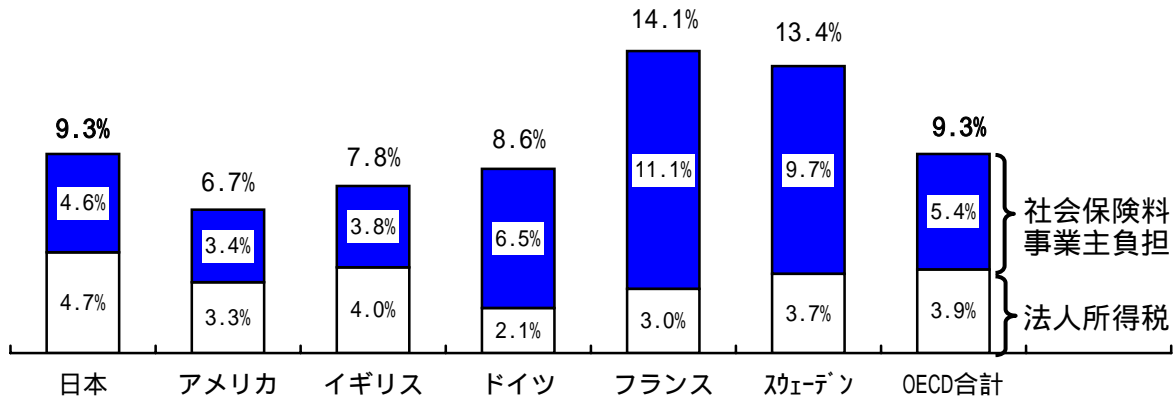
2 歳入比率 = (付加価値税の税収) / ([国内消費-付加価値税の税収] × 標準税率)

3 ドイツの標準税率は2007年1月1日より19%に引き上げられた。

法人の負担

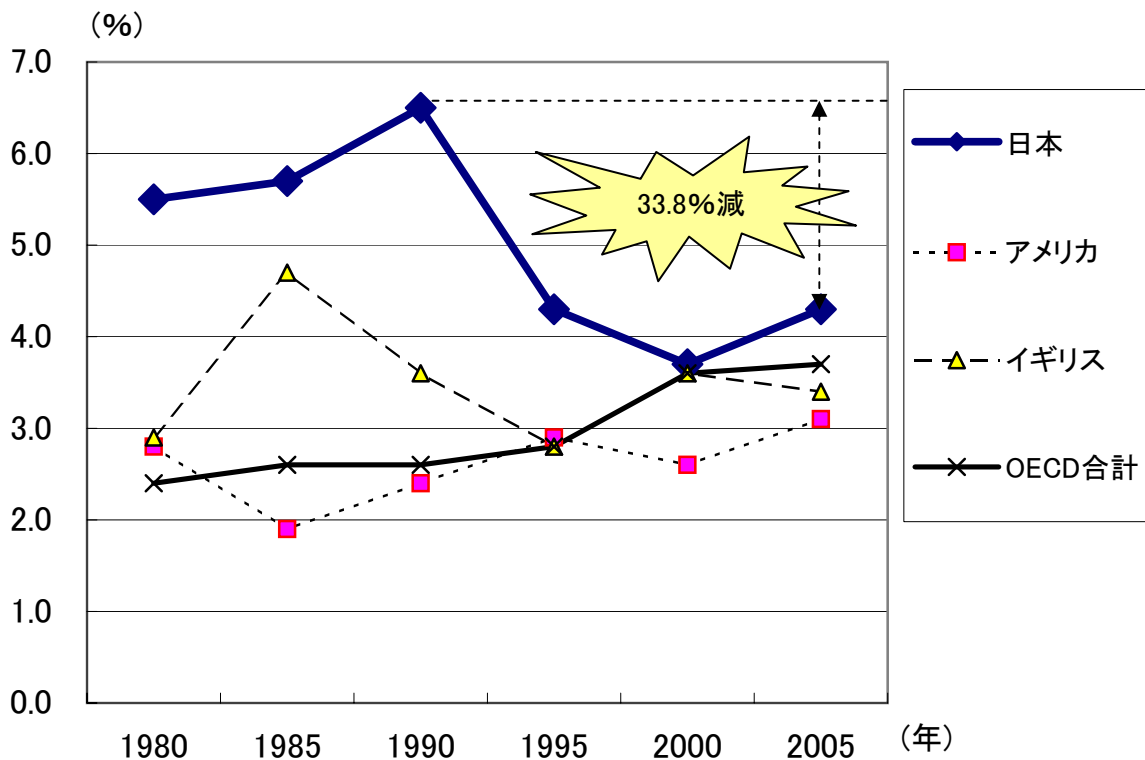
- ・ 日本における法人の公的負担(法人所得税と社会保険料の事業主負担の合計)のGDPに占める割合は、OECD諸国の平均水準である。
- ・ 日本の法人課税は、OECD諸国の中で高い水準にあるが、ここ25年間で法人課税のGDPに占める負担割合の軽減が最も大きいのは日本である。

<諸外国の法人所得税と社会保険料の事業主負担(対名目GDP)>



- 注1 Revenue Statistics 1965-2007(OECD)により作成。計数は2006年のものである。
 注2 法人所得税、社会保険料事業主負担は、それぞれ名目GDPに占める割合を比較したものである。
 注3 アメリカにおける民間医療保険の事業主負担は、5,069億ドル(対名目GDP比3.9%)であり、この負担を加えると、アメリカの事業主負担は10.6%となる。(EBRI Databook on Employee Benefitsの「Employer Spending on Benefits」〔Group health insurance〕の2006年の数値による。)

<法人課税負担率(対GDP比)の推移国際比較>








注 "Revenue Statistics 1965-2006"(OECD)により作成。

日本の国際競争力

- ・世界経済フォーラムの世界競争力報告書によると、日本の国際競争力の懸念材料は、財政赤字や公的負債、銀行の健全性等である。

国際競争力と法人実効税率

	 アメリカ	 ドイツ	 日本	 イギリス	 フランス
国際競争力順位	2位	7位	8位	13位	16位
法人実効税率	40.75%	29.83%	40.69%	28.00%	33.33%

注 『世界競争力報告書 (The Global Competitiveness Report 2009-2010)』(世界経済フォーラム)、「法人所得課税の実効税率国際比較(2009年1月現在)」(財務省)により作成。

各指標分野における日本の順位と評価のポイント

<制度・機構> ・政治に対する国民の信頼の低下	国際競争力【総合】 8位	
<マクロ経済環境の悪化> ・高い長期債務残高の水準 (2008年対GDP比196%、133カ国中132位) ・恒常的な財政赤字		
<保健および初等教育分野> ・初等教育における教育支出の低さ		
<金融市場の高度化> ・借入金調達の容易さに対する低い評価 ・銀行の健全性に関する不安		
<技術革新分野> ・科学者・技術者の利用可能性、企業の開発研究費の水準、技術革新能力について、高い評価 ・一方で、先進技術分野の政府調達、産学連携における評価は相対的に低い		
		【基礎的条件】 27位
		制度機構 28位
		インフラ 13位
		マクロ経済の安定 97位
		保健および初等教育 19位
		【効率性向上要因】 11位
		高等教育及び訓練 23位
		商品市場効率 17位
		労働市場効率 12位
	金融市場の高度化 40位	
	技術準備度 25位	
	市場規模 3位	
	【技術革新要因】 2位	
	ビジネスの高度化 1位	
	技術革新 4位	

注 『世界競争力報告書 (The Global Competitiveness Report 2009-2010)』(世界経済フォーラム)により作成。

世界経済フォーラム(WEF)が毎年報告

対象: 133カ国・地域(2009年)

調査方法: 各種公表統計データ及び独自のアンケート調査を実施(世界の経営者等13,000人以上を対象)

評価指標: 世界競争力指数(Global Competitiveness Index, GCI) 12分野、110項目